



2018年7月19日

各位

株式会社バルクホールディングス  
代表取締役社長 石原紀彦  
(コード番号：2467 名証セントレックス)  
問合せ先：取締役管理本部長 五十嵐 雅人  
電話番号：03-5649-2500(代表)

## サイバーセキュリティ分野における業務提携先である CyberGym Control Ltd.への出資に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、2018年7月19日（米国東部時間:同年7月18日）に、サイバーセキュリティ分野における業務提携先のサイバージム（CyberGym Control Ltd. / 本社 イスラエル ハデラ市 / CEO Ofir Hason）との間で、同社への出資に向けた基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 出資の目的等

当社は、サイバーセキュリティトレーニングサービス等のサイバーセキュリティ分野における共同事業（以下、「本共同事業」）を行うことについて、イスラエルの同分野におけるリーディングカンパニーであるサイバージムとの間で、2017年11月9日付で基本合意し、同年12月22日付で独占的ライセンス契約を締結いたしました。その後、本共同事業のために2018年1月31日付でサイバージムとの共同事業会社として、米国に当社子会社 Strategic Cyber Holdings LLC（以下、「SCH」）を設立し、各種サイバーセキュリティトレーニングアリーナの運営やマーケティング活動を共同で推進しております。

当社グループは、成長戦略上の最重点分野であるサイバーセキュリティ分野において、サイバージムとの本共同事業を中核とした最適かつ付加価値の高いソリューションの提供を目指しており、サイバージムにおいても、本共同事業により2018年7月18日（米国東部時間）に開設したニューヨークのコマーシャルアリーナ<sup>\*1</sup>「CyberGym NYC」をグローバル戦略の中核となるWCWA（World Cyber Warfare Arena）の重要拠点として位置付けております。加えて、日本市場においても本共同事業の本格展開を図るため、SCHが国内初となるハイブリッドアリーナ<sup>\*2</sup>「CyberGym Tokyo」を東京に開設し、2018年8月1日にオープンいたします。

2018年6月25日付「(開示事項の経過) CyberGym Control Ltd.との共同事業及び追加ファイナンスの状況に関するお知らせ」に記載のとおり、本共同事業を推進するなかで、両者において本共同事業に対する戦略上の位置付けが高まり、SCHの資本政策を含む事業戦略に関する最適なストラクチャーについて十分な検討を行った結果、本共同事業の将来性や当事者における戦略上の重要性に鑑み、SCHにおける追加の必要資金を外部投資家からのエクイティファイナンスで調達するという当初方針を変更し、SCHへの当社の出資比率を維持するため、資金支援は当社が直接行うこととなりました。SCHの持分比率は、現時点で当社が100%となっておりますが、サイバージムが30%分の持分取得オプションを保有しているため、当社によるSCHへの追加出資が完了しサイバージムが持分取得オプションを行使した段階で当社が70%、サイバージムが30%となる予定です。

また、上記方針変更に伴い、その必要資金を確保するため、2018年6月25日付「第三者割当による第3回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第4回新株予約権（行使価額修正選択権付）並びに無担保社債（私募債）の発行に関するお知らせ」（以下、「2018年6月25日付ファイナンス開示」）に記載のとおり、同年7月11日を払込日として当社においてファイナンスを実施いたしました。

このような状況のなか、サイバージムにおいて、グローバル戦略の強化及び事業拡大のための体制強化・人員拡張、事業展開のための設備投資、並びに当社との連携強化等を目的として、エクイティファイナンスによる資金調達を実施することとなり、引受先として主要パートナーである当社に対して打診がありました。これを受け、当社において検討を行っ

た結果、本共同事業の戦略的重要性やサイバーセキュリティ分野での事業展開におけるサイバージムとの関係強化の重要性に鑑み、これに応じることとし、サイバージムへの出資に向けた本基本合意書の締結に至りました。

#### ※1 コマーシャルアリーナ

重要インフラストラクチャーの複数セクターを対象とするサイバーセキュリティトレーニングのフルパッケージサービスを提供する大型のトレーニング施設となります。コマーシャルアリーナ内には、対象セクターに対応する複数の模擬施設、ハードウェア及び専用ソフトウェアなどが構築され、サイバーセキュリティのスペシャリストで構成される攻撃側の RED TEAM や防衛側をサポートする WHITE TEAM などが配備されます。

#### ※2 ハイブリッドアリーナ

主に顧客の社内又は設備内に設置される小型のサイバーセキュリティトレーニング施設です。WHITE TEAM が配備され、主な設備はハードウェア及び専用ソフトウェア等となります。なお、RED TEAM によるサービスは、コマーシャルアリーナからリモート提供されます。

## 2. サイバージムの概要

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 名称        | CyberGym Control Ltd.  |
| (2) 所在地       | Mivtza Yonatan St.1 Hadera 3852024,ISRAEL  |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Ofir Hason,CEO   |
| (4) 設立年月日     | 2013年2月11日   |
| (5) 大株主       | Cyber Control ltd. 60%、Ofir Hason 40%  |
| (6) 事業内容      | サイバーセキュリティサービスの提供  |
| (7) 資本金       | 1,000,000 イスラエルシュケル  |
| (8) 財政状態・経営成績 | 同社は非公開会社であり、守秘義務により非開示とさせていただきます。  |
| (9) 当社との関係    | 資本関係：同社が SCH の持分取得オプションを行使した場合、SCH に対する同社の持分が 30%となります。<br>人的関係：同社 CEO の Ofir Hason 氏及び同社 Chairman of Steering Committee の Yosi Shneck 氏が SCH の Board member を務めております。<br>取引関係：2017年11月9日付共同事業に関する基本合意及び同年12月22日付独占的ライセンス契約に基づき、共同事業会社である SCH を通じてサイバーセキュリティ分野における共同事業を行っております。<br>関連当事者への該当状況：該当事項はありません。 |
| (10) URL      | <a href="https://www.cybergym.com/">https://www.cybergym.com/</a>  |

## 3. 出資の概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1) 取得金額 | 500 万米ドル（予定）※   |
| (2) 取得株式 | サイバージム普通株式<br>株数及び保有割合につきましては、守秘義務により非開示とさせていただきます。   |
| (3) その他  | 当社は、サイバージムの発行済み株式の一定割合以上を保有する限り、サイバージムのアドバイザリーボードメンバーのうち、1名を任命する権利を有することとなります。当該アドバイザリーボードメンバーには、当社代表取締役社長の石原紀彦が就任する予定です。 |

※取得資金として、第3回新株予約権又は第4回新株予約権の行使による調達額を充当する予定です。そのため、払込期日までに当該新株予約権の行使による調達額が取得金額に至らない状態で出資を履行する場合には、手元資金で賄うか、これに加えて金融機関からの融資等による代替的な資金調達を行う必要があり、開示すべき事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

当社は、2018年6月25日付ファイナンス開示のとおり、第三者割当による第3回新株予約権及び第4回新株予約権の発行によって調達する資金のうち、1,017百万円をサイバーセキュリティ分野及びマーケティング分野における

M&A 及び資本・業務提携にかかわる資金・費用に充当する予定です。そのうち、サイバーセキュリティ分野においては、サイバージムの連携をベースとした付加価値の高いサイバーセキュリティソリューションの提供等に寄与できる企業を具体的な対象として想定しております。本件出資は、サイバージム自体との資本提携となりますが、同社との連携の強化は、より高付加価値なサイバーセキュリティソリューションを提供するための体制構築に資するものであることから、当該第三者割当て調達した資金を充当することといたしました。

#### 4. 日程

- (1) 本基本合意書締結にかかる取締役会決議日  
2018年7月18日
- (2) 本基本合意書締結日  
2018年7月19日（米国東部時間:同年7月18日）
- (3) 出資契約締結日（予定）  
2018年7月31日
- (4) クロージング日（予定）  
出資契約において定める予定です。

#### 5. 今後の見通し

本件出資による2019年3月期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上